

現代ロシアにおける愛国主義：プーチン政権による 国民統合政策の分析

西山, 美久

<https://hdl.handle.net/2324/1654605>

出版情報：Kyushu University, 2015, 博士（比較社会文化）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名 : 西山 美久

論 文 名 : 現代ロシアにおける愛国主義—プーチン政権による国民統合政策の分析

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、ソ連崩壊後のロシア、とりわけプーチン政権期に焦点を当て、アイデンティティ危機などの問題克服を目的に策定された「愛国主義」政策に着目し、同政権がいかなる手法で国民統合を図ったのかを明らかにすることを通じて、現代ロシアにおける「愛国主義」の内実を検討していくことを目的にしている。

ソ連邦の崩壊に伴い、ロシアでは経済体制の移行や政治体制の転換のみならず、国民を再統合するという難題の解決も求められた。周知のように、旧ユーゴや旧ソ連構成共和国では国家の再編ないし構築の過程で民族紛争が発生し、国家アイデンティティの再定義が急務とされた。これは、それまで多民族を曲がりなりにもまとめ上げてきた理念の正統性が失われ、新たな精神的紐帯の構築に迫られたことを意味している。したがって、上記のような多民族国家においては新たな政治経済体制の確立に加え、アイデンティティの構築が重要事項となったのである。そうした事情を反映し、当該国の政治エリートや知識人は共産主義に代わって異なる民族を包摂し得る新たな統合理念を模索した。では、ソ連崩壊後のロシアでは、いかなる理念に基づき国民統合が進められ、またそのプロセスはいかなるものであったのだろうか。これらの問いが本論文の出発点である。

多くのロシア知識人は1920年代に提唱された「ユーラシア主義」をロシアのアイデンティティとして読み直したり、文化伝統に依拠したロシア正教を統合モデルとして捉えたりした。他方で、ソ連崩壊後のアイデンティティ危機克服に本格的に乗り出したプーチンは、独ソ戦での勝利を中核とする「愛国主義」に基づいた国民統合を進める方針を打ち出した。プーチン政権下の政治エリートが「愛国」を利用したのは、第二次大戦に対する国民一般の心情がなによりも関係していた。プーチンによる「愛国」を前面に押し出した統合政策に注目した内外の多くの研究者は、政権が若者の意識改革を主たる目的に「愛国主義」政策の策定が進められたとし、青年政策の一環と捉える傾向にあった。確かにそのような側面が無い訳ではないが、特定の事象に焦点を当てるあまり政権のスタンスを単純化する嫌いがある。むしろ、プーチン政権が「愛国」を用いて国民統合を進めた背景やそのプロセスを改めて問い直し、実態を解明すべきであろう。とすれば、統合を促進する名目で策定された各種の政策を、ロシア政治の文脈で捉え直し、詳細に検討していくことで、ソ連崩壊後のロシアにおけるネーション形成の複雑なプロセスを浮き彫りにできよう。

こうした問題意識に基づき、本論文では、国民統合を進めるプーチン政権の取り組みとその実態の解明という二本の柱を軸に議論を展開していく。本論は2部構成であり、序章と終章を除く全7章からなる。序章では本論文の問題意識や先行研究などに触れ、課題を提示する。第一部（第1章から第4章）では、いかなるプロセスで「愛国主義」政策が策定され、統合が進められたのかを検討することで、政策形成のダイナミズムならびに社会の実態、すなわち「ロシア国民意識」創出の内実を明らかにしている。まず第1章でソ連崩壊後のロシアにおける「愛国」の実情を簡単にまとめた上で、独ソ戦に代表されるソヴィエト期の偉業を讃える政策の策定を通じて、「愛国」の制度化

を図るプーチン政権の試みを述べていく。第2章では、前章の検討を踏まえて、「愛国」の制度化を求める地方のイニシアティブに着目し、地方が連邦中央の進める「愛国主義」政策の策定過程で様々な働きかけを行っていたことを明らかにする。第3章では、2005年に設けられた名誉称号「軍事栄光都市」の創設過程及びその付与過程を検討することで、現代ロシアにおける「愛国」を巡る多様性を浮き彫りにする。第4章でも政策形成を巡る地方の連邦中央に対するイニシアティブを検討していくが、とりわけロシア政治で一定の影響力を発揮してきた民族共和国タタールスタンに焦点を当て、「愛国」をめぐる中央地方関係のダイナミズムを検討する。

第二部（第5章から第7章）では、国民統合を進める上で、とりわけ青年層の重要性に着目したプーチン政権の思惑を読み解きながら、青年組織の設立など種々の政策を分析し、その統合の在り方を示すことを目的にしている。そこで、第5章では、政権が若者に着目せざるを得なかった原因を詳細に分析し、政策の変化を裏付けた上で、第6章で政権が若者の取り込みを図る目的で青年組織「ナーシ」の設立に着手したことを明らかにする。そして、第7章では、2008年以降、青年組織の存在意義が問われながらも、先進諸国との競争を意識したイノベーションといった新たな目的を掲げ、活動を継続する「ナーシ」の姿を浮き彫りにしている。

最後の終章では、本論全体を総括した上で、プーチン政権による「愛国主義」の特徴について指摘している。また、本研究に残された課題や今後の展望に加え、ロシアの内政・外交といった現状分析へのインプリケーションについても簡単に触れた。（了）